

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24 年 11 月 13 日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475 (35) 2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 細井 富夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475 (35) 2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 細井 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円) (第2四半期会計期間)	19,007,772 (8,982,145)	20,352,903 (10,033,959)	31,836,346
経常利益(千円)	1,443,636	1,159,342	1,133,510
四半期(当期)純利益(千円) (第2四半期会計期間)	794,209 (284,239)	711,989 (285,531)	550,172
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	6,747	19,233	19,709
資本金(千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	6,964,457	7,285,569	6,687,515
総資産額(千円)	13,390,581	17,523,702	14,917,415
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) (第2四半期会計期間)	155.73 (55.73)	139.61 (55.99)	107.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	32.00
自己資本比率(%)	52.01	41.58	44.83
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,340,236	883,906	1,903,001
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	486,484	3,238,369	1,233,298
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	400,521	135,647	1,296,169
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,305,927	328,460	2,818,570

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第56条第3項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、復興関連需要やエコカー補助金等に下支えされ底堅く推移してきましたが、欧州政府の債務危機や中国経済の減速等による世界景気の下振れリスクが高まり、国内においても長引くデフレ、円高の影響に加え、景況感が悪化するなか、復興増税等の家計負担増による個人消費の低迷も懸念されており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、震災の影響により昨年の第1四半期に生産活動が大きく落ち込んだことの反動に加え、7月は天候不順により販売数量が大きく落ち込んだものの、8月以降、残暑が長く続いたことなどから、当第2四半期累計期間における業界全体の販売数量は、前期比4%増（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下におきまして、当社は、新ライン（炭酸・非炭酸兼用の無菌充填ライン）を導入し、飲料メーカーの多種多様なオーダーに応える製造体制を整え、積極的に受注活動を行った結果、当第2四半期累計期間における受託製造数量は295,927キロリットル（前期比2.6%増）、29,148千ケース（前期比2.0%増）、売上高は20,352百万円（前期比7.1%増）となり、受託製造数量及び売上高において過去最高を記録いたしました。

一方、当第2四半期累計期間の利益は、電力・燃料費等のユーティリティ関連コストの増加や新ライン建設に伴う固定資産の減価償却費の増加等により、営業利益・経常利益・四半期純利益とも前期比では減少となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は20,352百万円（前期比7.1%増）、営業利益は1,131百万円（前期比20.2%減）、経常利益は1,159百万円（前期比19.7%減）、四半期純利益は711百万円（前期比10.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、新ライン建設費の支出等により現金及び預金等が減少しましたが、繁忙期に入り売上債権等が増加したことや新ラインの建設に伴い有形固定資産が増加したこと等により、前事業年度末に比べ2,606百万円増加し、17,523百万円となりました。一方、負債については、繁忙期に入り買掛金が増加したことや新ラインの建設等により未払金等が増加したため、前事業年度末に比べ2,008百万円増加し、10,238百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ598百万円増加し、7,285百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期累計期間末と比べ977百万円減少し、328百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
平成25年3月期 第2四半期累計期間	883百万円	3,238百万円	135百万円	328百万円
平成24年3月期 第2四半期累計期間	1,340百万円	486百万円	400百万円	1,305百万円
対前年同期増減額	456百万円	2,751百万円	264百万円	977百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による支出が減少したものの、税引前四半期純利益の減少及び仕入債務の増加やたな卸資産の減少等による収入が減少したため、当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間に比べ456百万円収入が減少し、883百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が減少したものの、新ライン建設に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したため、当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間に比べ2,751百万円支出が増加し、3,238百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済及び配当金の支払による支出が増加したものの、短期借入金の借入による収入が増加したため、当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間に比べ264百万円支出が減少し、135百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、11百万円であります。
 なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社工場	千葉県長生郡長柄町	飲料製造	無菌充填ライン	5,132	3,464	自己資金及び借入金	平成23年11月	平成24年7月

注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

当第2四半期累計期間末において、現金及び現金同等物は328百万円となっております。キャッシュ・フローの状況につきましては、前記(3)のとおりであります。

(8) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	1,745	34.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	490	9.61
株式会社博水社	東京都目黒区目黒本町6丁目2-2	215	4.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	143	2.82
ジャパンフーズ従業員持株会	千葉県長生郡長柄町皿木203-1	99	1.95
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	69	1.36
東洋製罐株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	50	0.98
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	39	0.78
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	30	0.59
アサヒ飲料株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	30	0.59
サントリー食品インターナショ ナル株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	30	0.59
計	-	2,942	57.69

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(三井住友信託銀行株式会社再信託分、伊藤忠商事株式会社退職給付信託口) 277,000株 (信託口) 65,600株
 (信託口1) 27,700株 (信託口2) 25,400株 (信託口6) 25,100株 (信託口3) 23,600株
 (信託口5) 19,600株 (信託口8) 19,100株 (信託口9) 4,000株 (信託口4) 3,100株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 143,800株

資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口) 15,700株 (年金特金口) 10,000株 (年金信託口) 8,500株
 (証券投資信託口) 5,700株

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,700	50,987	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,987	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第56条第3項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,570	328,460
電子記録債権	545,373	1,225,376
売掛金	4,294,127	4,340,636
商品及び製品	92,560	27,905
原材料及び貯蔵品	172,442	278,458
未収消費税等	-	128,558
その他	254,157	262,393
流動資産合計	8,177,232	6,591,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,147,958	7,315,640
減価償却累計額	4,033,726	4,126,027
建物(純額)	2,114,231	3,189,612
構築物	1,845,576	1,848,599
減価償却累計額	1,413,318	1,440,217
構築物(純額)	432,257	408,381
機械及び装置	18,184,145	22,304,692
減価償却累計額	16,051,115	16,562,109
機械及び装置(純額)	2,133,030	5,742,582
車両運搬具	51,187	54,980
減価償却累計額	46,690	48,217
車両運搬具(純額)	4,497	6,763
工具、器具及び備品	507,473	547,727
減価償却累計額	450,511	468,905
工具、器具及び備品(純額)	56,962	78,821
土地	440,755	440,755
建設仮勘定	621,374	17,129
有形固定資産合計	5,803,109	9,884,046
無形固定資産	37,585	70,780
投資その他の資産	899,488	977,087
固定資産合計	6,740,182	10,931,914
資産合計	14,917,415	17,523,702

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,265,980	3,568,565
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	539,150	300,700
未払金	1,428,342	3,051,096
未払費用	73,103	53,495
未払法人税等	287,539	469,921
未払消費税等	52,738	-
預り金	25,208	30,768
賞与引当金	165,053	165,000
役員賞与引当金	35,000	26,504
その他	2,271	5,975
流動負債合計	5,874,387	7,972,026
固定負債		
長期借入金	2,293,800	2,208,800
退職給付引当金	58,624	54,217
その他	3,088	3,088
固定負債合計	2,355,512	2,266,105
負債合計	8,229,900	10,238,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	5,761,739	6,361,531
自己株式	88	88
株主資本合計	6,662,851	7,262,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,663	22,926
評価・換算差額等合計	24,663	22,926
純資産合計	6,687,515	7,285,569
負債純資産合計	14,917,415	17,523,702

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1 19,007,772	1 20,352,903
売上原価	16,513,533	18,093,292
売上総利益	2,494,238	2,259,610
販売費及び一般管理費	2 1,076,070	2 1,128,511
営業利益	1,418,168	1,131,098
営業外収益		
受取利息	-	272
受取配当金	1,777	1,771
受取手数料	10,503	6,802
受取賃貸料	15,681	15,885
その他	8,048	11,757
営業外収益合計	36,010	36,489
営業外費用		
支払利息	8,105	6,539
その他	2,437	1,706
営業外費用合計	10,542	8,245
経常利益	1,443,636	1,159,342
特別損失		
投資有価証券評価損	3,491	-
製品廃棄負担金	3 49,140	-
製品廃棄負担引当金繰入額	30,000	-
減損損失	4 15,147	-
特別損失合計	97,779	-
税引前四半期純利益	1,345,857	1,159,342
法人税、住民税及び事業税	601,500	457,000
法人税等調整額	49,852	9,646
法人税等合計	551,647	447,353
四半期純利益	794,209	711,989

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,982,145	10,033,959
売上原価	7,867,036	9,018,424
売上総利益	1,115,108	1,015,534
販売費及び一般管理費	555,064	566,645
営業利益	560,044	448,889
営業外収益		
受取配当金	1,493	1,493
受取手数料	3,637	4,770
受取賃貸料	7,809	8,068
その他	5,842	8,123
営業外収益合計	18,782	22,455
営業外費用		
支払利息	3,846	2,075
その他	1,062	865
営業外費用合計	4,909	2,940
経常利益	573,917	468,404
特別損失		
投資有価証券評価損	3,491	-
製品廃棄負担金	49,140	-
製品廃棄負担引当金繰入額	30,000	-
特別損失合計	82,631	-
税引前四半期純利益	491,285	468,404
法人税、住民税及び事業税	270,500	235,500
法人税等調整額	63,453	52,627
法人税等合計	207,046	182,872
四半期純利益	284,239	285,531

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,345,857	1,159,342
減価償却費	529,139	664,001
減損損失	15,147	-
製品廃棄負担金	49,140	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,491	-
受取利息及び受取配当金	1,777	2,044
支払利息	8,105	6,539
売上債権の増減額(は増加)	1,989,780	726,511
たな卸資産の増減額(は増加)	149,326	41,359
仕入債務の増減額(は減少)	1,135,285	302,585
製品廃棄負担引当金の増減額(は減少)	30,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	53
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,696	8,496
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,839	4,406
前払年金費用の増減額(は増加)	4,638	-
未収消費税等の増減額(は増加)	-	128,558
未払金の増減額(は減少)	33,663	8,773
未払消費税等の増減額(は減少)	95,420	52,738
その他の流動資産の増減額(は増加)	50,830	3,778
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,887	2,691
小計	1,446,192	1,175,986
利息及び配当金の受取額	1,777	2,044
利息の支払額	8,379	7,305
製品廃棄負担金の支出額	3,364	-
保険金の受取額	100,000	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	195,989	286,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340,236	883,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	369,619	3,128,070
有形固定資産の売却による収入	24,000	-
投資有価証券の取得による支出	129,571	64,148
無形固定資産の取得による支出	10,360	36,033
その他	933	10,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,484	3,238,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入金の返済による支出	313,800	323,450
自己株式の取得による支出	21	-
配当金の支払額	86,699	112,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,521	135,647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,229	2,490,109
現金及び現金同等物の期首残高	852,697	2,818,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,305,927	328,460

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ54,358千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送保管料	479,272千円	493,601千円
支払手数料	35,923	36,883
給料手当	85,060	90,264
役員報酬	106,735	110,227
賞与引当金繰入額	35,079	39,178
役員賞与引当金繰入額	28,504	26,504
減価償却費	37,935	43,233

3. 製品廃棄負担金

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当第2四半期累計期間において発生した品質不良品の廃棄費用等49,140千円を製品廃棄負担金として特別損失に計上しました。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

4. 減損損失

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当第2四半期累計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額(千円)
社員寮 (千葉県茂原市)	遊休資産	建物他	15,147

上記の施設は、従来福利厚生施設として使用していましたが、第1四半期会計期間において売却の意思決定を行なったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物13,652千円、構築物1,290千円、工具、器具及び備品205千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,305,927千円	328,460千円
現金及び現金同等物	1,305,927千円	328,460千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	86,699	17.0	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	50,999	10.0	平成23年 9 月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月15日 定時株主総会	普通株式	112,197	22.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	50,998	10.0	平成24年 9 月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	171,360千円	171,360千円
持分法を適用した場合の投資の金額	140,174	120,621
	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	6,747千円	19,233千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	155円73銭	139円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	794,209	711,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	794,209	711,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	5,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(東洋飲料(常熟)有限公司に対する出資金額の増額及び出資比率の変更)

当社は、平成24年10月17日開催の取締役会において、東洋飲料(常熟)有限公司(以下「T P C社」といいます。)の増資の引受け及び出資持分の取得を行うことを決議いたしました。詳細は、次のとおりであります。

1. 出資金額の増額及び出資比率変更の目的

当社は、平成22年12月27日に公表しましたとおり、東洋製罐株式会社と共同で、中国の常熟市に飲料の受託製造事業を行うT P C社を設立し、T P C社への出資持分のうち10%を出資いたしました。

T P C社は、第1号ラインが本年8月に、第2号ラインが9月に稼働を開始し、第3号ラインも現在建設中ですが、今般中国での飲料の需要増加を見据え、更に第4号ラインを建設することを決定しました。

T P C社は当社が永年に亘り培ってきた飲料の製造に関する技術・ノウハウを活かせる事業であり、将来の当社の収益基盤の拡大ならびに企業価値の向上に大きく寄与するものと判断し、当社はこの度T P C社の第4号ライン建設に伴う建屋建設にかかる増資を引受けるとともに、東洋製罐株式会社よりT P C社の出資持分の一部を取得し、出資比率を24.9%とすることといたしました。

今後当社は、T P C社の経営に、より積極的に参画し、T P C社を当社の中国分工場と位置付け、将来的には、中国、アジア市場における展開の土台にしたいと考えております。

2. 出資先の概要(平成24年9月30日現在)

(1) 商号 東洋飲料(常熟)有限公司

英文名: Toyo Pack (Changshu) Co., Ltd.

(2) 主な事業内容 飲料PETボトルの製造販売及び受託充填事業

(3) 設立年月日 平成22年12月23日

(4) 本店所在地 中国江蘇省常熟東南経済開発区銀豊路7号

(5) 代表者 董事長: 中井 隆夫

(6) 資本金の額 3,615万米ドル

(資本金の額は、平成24年10月19日に815万米ドルの増資を行いましたので、四半報告書提出日現在は4,430万米ドルになっております。)

(7) 決算日 12月

(8) 従業員数 185名

(9) 出資比率 東洋製罐株式会社 90.0%

ジャパンフーズ株式会社 10.0%

3. 出資予定時期

平成25年1月頃

4. 出資金額及び出資比率の状況

(1) 増資の引受け及び出資持分の取得前の出資金額(平成24年9月30日現在)

361.5万米ドル(出資比率: 10.0%)

(出資金額は、平成24年10月19日に81.5万米ドルの増資の引受けを行いましたので、四半期報告書提出日現在は443万米ドルになっております。なお、これによる出資比率の変更はありません。)

(2) 今回の出資金額 798万米ドル

増資の引受けによる出資金額 554万米ドル

出資持分の取得による出資金額 244万米ドル

(3) 増資の引受け及び出資持分の取得後の出資総額 1,241万米ドル(出資比率: 24.9%)

5. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金により充当予定。

2【その他】

平成24年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....50,998千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24 年 11 月 13 日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎名 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。